



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役グループCEO (氏名)岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,270	4.4	92	—	401	476.0	308	208.4
27年12月期	3,131	2.7	△132	—	69	△81.1	99	△52.8
(注) 包括利益	28年12月期		245百万円(210.0%)		27年12月期		79百万円(△75.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	69.14	—	10.6	12.0	2.8
27年12月期	22.36	—	3.3	2.1	△4.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △6百万円 27年12月期 △149百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	3,385	2,915	86.1	653.92
27年12月期	3,325	2,928	88.0	655.05

(参考) 自己資本 28年12月期 2,913百万円 27年12月期 2,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	802	3	△259	1,711
27年12月期	173	△136	△245	1,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	245.9	8.2
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	79.6	8.4
29年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,569	△2.0	172	—	171	44.1	111	12.4	24.96
通期	3,406	4.2	527	470.8	529	31.8	344	11.6	77.21

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）艾博科建築設備設計（吉林）有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	4,658,000株	27年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	201,981株	27年12月期	189,345株
③ 期中平均株式数	28年12月期	4,458,609株	27年12月期	4,468,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,254	4.9	115	—	433	106.7	313	—
27年12月期	3,103	2.8	△139	—	209	△45.6	△24	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	70.39		—					
27年12月期	△5.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	2,983		2,518		84.4	564.85		
27年12月期	2,862		2,467		86.1	551.90		

(参考) 自己資本 28年12月期 2,516百万円 27年12月期 2,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年2月20日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当該説明会の配布資料については、作成次第速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 販売の状況(連結)	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速懸念、英国のEU離脱による欧州経済の動揺、米国新政権の政策運営の動向などによって、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、依然として低水準の住宅ローン金利や都市部を中心とした貸家建築需要などを背景に、平成28年(暦年)の新設住宅着工戸数は約96万戸(前期比6.4%増)となりましたが、少子高齢化による将来的な住宅需要の減少や住宅の供給過剰が懸念されており、予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化に取り組んでまいりました。一方、新規事業においては、今後の成長分野と位置付けているスマートエネルギー事業における先行投資が平成28年3月末をもって終了し、第2四半期以降は当該先行投資で得られたノウハウを活用した新プロジェクトの早期立ち上げに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,270百万円(前期比4.4%増)、営業利益92百万円(前期は営業損失132百万円)、経常利益401百万円(前期比476.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益308百万円(前期比208.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は2,233百万円(前期比2.8%増)となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を設立したことによる先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による中国設計コストの低減により、営業利益は696百万円(前期比9.5%増)となりました。

カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数が堅調に推移するとともに、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は843百万円(前期比5.1%増)となりました。また、従業員の習熟度・稼働率向上による業務効率化に努めた結果、営業利益は248百万円(前期比5.2%増)となりました。

スマートエネルギー事業

平成28年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立ち上げ準備を推進した結果、売上高は194百万円(前期比23.5%増)となりました。一方、経済産業省が実施する補助事業に係る先行投資費用が発生したこと等により、営業損失は618百万円(前期は営業損失759百万円)となりました。

なお、当社グループは経済産業省が所管する3件(大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー一面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査)の補助事業に採択されており、当連結会計年度の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも平成28年3月をもって終了したため、第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生しておりません。

②次期の見通し

近年、当社グループの業績はスマートエネルギー事業における先行投資の影響により利益水準が低下してまいりましたが、昨年に先行投資が終了し、前連結会計年度より利益水準は回復傾向にあります。次期におきましても、新規事業(スマートエネルギー事業)の損益改善及び既存事業の着実な利益成長を果たすことで、増収増益基調を継続する方針です。

(経営戦略の詳細については、「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略、及び(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。)

上記を踏まえて、次期(平成28年12月期)の業績の見通しにつきましては、連結売上高3,406百万円(前期比4.2%増)、連結営業利益527百万円(前期比470.8%増)、連結経常利益529百万円(前期比31.8%増)、連結当期純利益344百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、2,752百万円となりました。これは主として現金及び預金が503百万円増加したこと及び前払費用が201百万円減少したことによるものです。

(ロ)固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、632百万円となりました。これは主として無形固定資産が34百万円減少したこと及び関係会社株式が18百万円減少したことによるものです。

(ハ)流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%増加し、436百万円となりました。これは主として未払法人税等が84百万円増加したことによるものです。

(ニ)固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.0%減少し、33百万円となりました。これは主として繰延税金負債が7百万円減少したことによるものです。

(ホ)純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、2,915百万円となりました。これは、当期純利益(308百万円)の計上による増加及び配当金による取崩し(245百万円)に伴い利益剰余金が62百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が58百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,711百万円となりました。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は802百万円(前連結会計年度は173百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益469百万円及び減価償却費118百万円を計上したことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は3百万円(前連結会計年度は136百万円の使用)となりました。これは主として、関係会社株式の売却による収入67百万円及び有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は259百万円(前連結会計年度は245百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払による支出245百万円及び自己株式の取得による支出13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	87.0	84.5	90.8	88.0	86.1
時価ベースの自己資本比率	169.9	183.2	248.8	217.7	190.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成28年12月期）の1株当たり年間配当は55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）79.6%）を予定しております。当期はスマートエネルギー事業に係る先行投資の影響により利益水準が低下していることから目安となる配当性向が50%を超過しておりますが、内部留保は十分に確保されていると判断しており、安定的な配当を実施することを重視し、年間配当55円を継続する方針です。

また、次期（平成29年12月期）につきましても同様の方針であり、現時点では年間配当55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）71.2%）を計画しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1990年の設立以来、住宅設備の工業化を掲げ、設備工事の生産性、品質向上に資するサービスを数多く提供してまいりました。住宅設備に関連するコンサルティングをはじめ、設備工法・部材の企画開発、ソフトウェア・システム開発から物件ごとの設備設計、家歴管理、アフターメンテナンスを24時間365日受付けるコールセンターまで、一気通貫でサービスを提供しております。

今後、当社グループではスマートエネルギーサービスを21世紀の成長分野と位置付けており、これまで培ってきた住宅設備のノウハウを活かし、太陽光発電、HEMS、蓄電池などに係わるシステム開発や設計、アプリケーションサービスなど、省エネルギーや節電、スマートハウスに係わる各種サービスを手掛けてまいります。

また、高度経済成長が続く中国では、建築工事の効率化や建設廃材の低減が喫緊の課題であり、弊社が日本で取り組んできた建築工事の工業化ノウハウを、中国の合弁会社を通じ提供することで、中国における住宅産業の近代化に寄与していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標としてROE（自己資本当期純利益率）を掲げております。今後、人々の住まいと暮らしを支える住宅・エネルギー分野のインフラ事業を目指すことで持続的な利益成長を実現しつつ、株主資本を有効活用（配当及び自社株買いによる株主還元を含む）することにより、継続的にROE15%以上を確保すべく努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

1. 既存事業に対する取り組み（設備設計サービスとカスタマーサポートサービス）
2. 新規事業に対する取り組み（電力サービス）
3. 中国市場に対する取り組み（広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司）
4. 中国拠点への対応

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

2016年4月より電力小売が全面自由化され、約8兆円の市場が開放されました。既存の電力会社に加えて家庭と接点のあるガス会社、通信会社、鉄道会社などが新規参入し、お得な料金プランや電気とのセット割引で新市場でのシェア獲得を目指しております。2016年12月末時点で電力会社を切り替えた件数は257万件で、一般家庭向けの電力総契約数の内、約4%の数値となり、いまだ割合では少ない数字となっているものの一定の伸び率を維持しており、今後も新電力への切り替えが進んでゆくものと考えられます。

また、電気料金以外で他社との差異化を図るため、生活関連サービスを打ち出す企業もあり、これまでの業種間の垣根を越えたサービス展開が予想されます。

当社グループがこれまで主力事業と位置付けてきた日本の住宅産業においては、2016年の新設住宅着工戸数が96万戸となり、2年連続のプラスになりました。その中でも賃貸住宅が前年比1割増の42万戸で全体の伸びをけん引し、2008年以来の高い水準となりました。一方で持ち家及び分譲住宅は54万戸台に留まり、新設住宅に占める賃貸住宅の割合が4割を超え、その結果、地域によってはアパートの空室率が急上昇し供給過剰感が高まっております。

一方、中国国内では、経済成長の鈍化が鮮明になり、分譲マンションの販売不振、新規開発物件の凍結が实体经济にも影響を及ぼす状況になってまいりました。また、円の先安感と人件費の高騰により、中国国内での生産コストの上昇も経営を圧迫する要因の1つになっております。

当社グループではこれらの課題を解決すべく、これまでの既存事業の強みを新規の電力サービス事業と融合させることで、相互補完しながら持続的な事業成長を目指してまいります。

1. 既存事業に対する取り組み（設備設計サービスとカスタマーサポートサービス）

我が国も地球温暖化防止の世界的な枠組みであるパリ協定に批准し、2030年に向けて家庭分野でもCO2削減に取り組むことになりました。これにより、まずは2020年までに新築住宅に占めるZEH（ゼロエネルギーハウス）の比率を50%超にする政府方針が発表されております。

当社グループのプラットホームカンパニーが担当する設計サービスでは、給排水設備や電気設備設計の他に、住宅用太陽光パネルや蓄電池の設計、省エネ計算やHEMS計画など、ZEH向けの設計サービスを住宅会社に提供しておりますので、今後はZEH分野の設備設計サービスを強化し、地球温暖化という社会問題の解決に貢献してまいります。

また、プラットホームカンパニーが提供するカスタマーサポートサービスでは、ゼロエネルギーハウスの普及に伴い、太陽光パネルや蓄電池、HEMSといった高機能設備機器の設置が増加し、住宅の高度化が進むことが予想されます。それに合わせ、アフターメンテナンスの難易度も高まるため、住まいのメンテナンス全般をサポートするカスタマーサポートサービス体制を充実させ、お客様の暮らしを支えるサービスが提供できるよう努めてまいります。

2. 新規事業に対する取り組み（電力サービス）

2016年4月の電力自由化に加え、今年4月からは都市ガスの小売りも自由化されることになり、これにより電力とガスの一体販売が可能になることから大手の電力会社と都市ガス会社の間で販売競争の激化が予想されます。

電力とガスの小売が自由化されると、電力・ガス販売に合わせて様々なサービスが提供されるようになります。当社グループでは、これまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウや経営基盤を最大限活用し、当社グループ独自の省エネサービスを住宅会社や電力・ガス会社に提供してまいります。

具体的にはこれまでお付合いのある住宅会社などと連携して、電気とガスのトータルコストの低減に寄与する住まいの省エネリフォームサービスを提供してまいります。設備機器が交換時期のご家庭に対して、電気・ガスのエネルギー診断から省エネ提案、省エネリフォーム工事、そしてアフターメンテナンスまで、省エネリフォームに関するサービスをパッケージにして提供してまいります。

電力やガス、水といったエネルギーは、国民生活の基盤を形成するうえで欠くことのできないインフラであり、暮らしの中では無くてはならない大切な社会基盤です。当社グループでは多くの企業と連携して、国民生活に直結する電力サービスを提供してまいります。

3. 中国市場に対する取り組み（広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司）

2011年に香港市場に上場している中国最大の住設管材メーカーであるCHINA LIANSU GROUPと共同で、広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司を設立しております。当社グループでは、中国のストックマンションに対して日本で培ったアフターメンテナンスサービスを展開することで水回りや家電のメンテナンス事業を普及させるべく、CHINA LIANSU GROUPのネットワークを通じて積極的に事業展開を行っております。

4. 中国拠点への対応

近年中国の都市部では、人件費の先高観が強まっており当社グループの中国設計拠点（広東省シンセン市）の経営にも影響を及ぼしております。これらを踏まえ、コスト競争力の強化を図るため、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を設け、人件費の上昇が緩やかな地方での設計オペレーションを増加させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	2,171,162
受取手形及び売掛金	485,471	466,690
仕掛品	60,793	38,984
前払費用	230,763	29,610
繰延税金資産	84,968	25,145
未収還付法人税等	7,448	4
その他	89,113	29,117
貸倒引当金	△8,246	△8,272
流動資産合計	2,617,494	2,752,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,441	140,362
減価償却累計額	△70,154	△84,550
建物及び構築物(純額)	60,286	55,812
工具、器具及び備品	272,887	280,998
減価償却累計額	△178,028	△195,952
工具、器具及び備品(純額)	94,858	85,046
その他	6,712	6,712
減価償却累計額	△2,359	△3,809
その他(純額)	4,353	2,903
有形固定資産合計	159,498	143,762
無形固定資産		
ソフトウェア	224,863	163,962
ソフトウェア仮勘定	—	26,525
その他	388	388
無形固定資産合計	225,251	190,876
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	50,534
関係会社出資金	133,273	135,058
その他	121,108	112,390
投資その他の資産合計	323,311	297,983
固定資産合計	708,061	632,622
資産合計	3,325,556	3,385,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	6,383
未払法人税等	9,425	94,223
前受金	29,321	16,724
賞与引当金	13,710	13,746
未払金	167,204	106,599
その他	131,043	198,676
流動負債合計	352,274	436,354
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	11,186
その他	15,185	11,073
固定負債合計	44,838	33,619
負債合計	397,112	469,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,705,520
自己株式	△188,894	△202,753
株主資本合計	2,659,101	2,708,031
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△3,755
為替換算調整勘定	268,101	209,591
その他の包括利益累計額合計	268,101	205,835
新株予約権	1,240	1,223
純資産合計	2,928,443	2,915,090
負債純資産合計	3,325,556	3,385,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	3,131,792	3,270,477
売上原価	1,968,123	2,014,134
売上総利益	1,163,668	1,256,343
販売費及び一般管理費	1,295,954	1,163,965
営業利益又は営業損失(△)	△132,285	92,378
営業外収益		
受取利息	3,348	3,747
補助金収入	348,175	313,849
その他	4,142	6,683
営業外収益合計	355,666	324,279
営業外費用		
自己株式取得費用	—	122
持分法による投資損失	149,879	6,222
為替差損	1,720	8,766
その他	2,064	3
営業外費用合計	153,664	15,113
経常利益	69,715	401,544
特別利益		
新株予約権戻入益	688	17
持分変動利益	32,245	30,235
関係会社株式売却益	—	38,123
特別利益合計	32,934	68,376
特別損失		
固定資産除却損	1,213	331
投資有価証券売却損	488	—
特別損失合計	1,701	331
税金等調整前当期純利益	100,948	469,589
法人税、住民税及び事業税	39,784	106,629
法人税等調整額	△38,777	54,709
法人税等合計	1,006	161,339
当期純利益	99,941	308,249
親会社株主に帰属する当期純利益	99,941	308,249

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	99,941	308,249
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△3,755
為替換算調整勘定	△13,462	△50,608
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,138	△7,901
その他の包括利益合計	△20,601	△62,265
包括利益	79,340	245,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,340	245,984
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	87,232	118,032	2,788,567	△188,833	2,804,998	288,702	288,702	1,929	3,095,630	
当期変動額										
剰余金の配当			△245,777		△245,777				△245,777	
親会社株主に帰属する当期純利益			99,941		99,941				99,941	
自己株式の取得				△61	△61				△61	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,601	△20,601	△688	△21,289	
当期変動額合計	—	—	△145,835	△61	△145,897	△20,601	△20,601	△688	△167,186	
当期末残高	87,232	118,032	2,642,731	△188,894	2,659,101	268,101	268,101	1,240	2,928,443	

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,232	118,032	2,642,731	△188,894	2,659,101	—	268,101	268,101	1,240	2,928,443
当期変動額										
剰余金の配当			△245,461		△245,461					△245,461
親会社株主に帰属する当期純利益			308,249		308,249					308,249
自己株式の取得				△13,858	△13,858					△13,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,755	△58,509	△62,265	△17	△62,283
当期変動額合計	—	—	62,788	△13,858	48,930	△3,755	△58,509	△62,265	△17	△13,352
当期末残高	87,232	118,032	2,705,520	△202,753	2,708,031	△3,755	209,591	205,835	1,223	2,915,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,948	469,589
減価償却費	120,242	118,531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,493	△2,474
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	1,205
受取利息及び受取配当金	△3,348	△3,747
補助金収入	△348,175	△313,849
持分法による投資損益 (△は益)	149,879	6,222
持分変動損益 (△は益)	△32,245	△30,235
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△38,123
固定資産除却損	1,213	331
投資有価証券売却損益 (△は益)	488	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,150	15,835
半製品の増減額 (△は増加)	32,986	—
仕掛品の増減額 (△は増加)	△24,558	21,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△487	4,815
未払金の増減額 (△は減少)	15,630	△60,599
その他	△165,302	246,173
小計	△213,411	435,483
利息及び配当金の受取額	3,372	2,921
補助金の受取額	376,768	390,130
法人税等の支払額	△47,763	△33,446
法人税等の還付額	54,736	6,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,701	802,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,412	△2,202
有形固定資産の取得による支出	△39,535	△39,895
無形固定資産の取得による支出	△203,776	△28,031
貸付金の回収による収入	—	5,000
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
関係会社株式の売却による収入	102,821	67,412
その他	26,147	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,755	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△61	△13,980
配当金の支払額	△245,669	△245,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△245,730	△259,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,010	△27,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220,794	518,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,046	1,193,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,251	1,711,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計期間から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計期間において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「スマートエネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

② カスタマーサポート事業

住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

③ スマートエネルギー事業

家庭向けに省エネルギーや節電を提案する企業に対して、主としてシステム開発の受託業務及びアプリケーションサービスの提供業務を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル テイング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,172,715	802,002	157,074	3,131,792	—	3,131,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,172,715	802,002	157,074	3,131,792	—	3,131,792
セグメント利益又は 損失(△)	636,305	236,033	△759,668	112,670	△244,956	△132,285
セグメント資産	720,164	254,005	452,502	1,426,672	1,898,883	3,325,556
その他の項目						
減価償却費	40,771	16,750	53,713	111,236	8,992	120,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,324	11,803	203,085	241,213	2,098	243,311

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△244,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,898,883千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1, 2)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル テイング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,233,403	843,073	194,000	3,270,477	—	3,270,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,233,403	843,073	194,000	3,270,477	—	3,270,477
セグメント利益又は 損失(△)	696,687	248,345	△618,029	327,003	△234,625	92,378
セグメント資産	629,217	192,690	243,342	1,065,250	2,319,814	3,385,064
その他の項目						
減価償却費	40,719	16,552	54,221	111,493	7,063	118,557
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,180	4,952	27,711	66,845	1,081	67,926

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△234,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,319,814千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
131,426	28,072	159,498

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	470,484	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	305,001	設計コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
105,410	38,351	143,762

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	504,761	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	314,867	設計コンサルティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	655円05銭	653円92銭
1株当たり当期純利益金額	22円36銭	69円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	99,941	308,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	99,941	308,249
普通株式の期中平均株式数(株)	4,468,663	4,458,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年4月14日開催の 取締役会において決議さ れた第1回新株予約権(新 株予約権の総数564個)。	平成26年4月14日開催の 取締役会において決議さ れた第1回新株予約権(新 株予約権の総数556個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,574,457	50.3%	1,616,517	49.4%
	電気設備設計	184,452	5.9%	212,102	6.5%
	その他	413,805	13.2%	404,784	12.4%
	小計	2,172,715	69.4%	2,233,403	68.3%
カスタマーサポート		802,002	25.6%	843,073	25.8%
スマートエネルギー		157,074	5.0%	194,000	5.9%
合計		3,131,792	100.0%	3,270,477	100.0%

(2) 役員の異動

該当事項はありません。